

## 2018年6月度理事会報告

[2018年6月6日(水) 14:30~16:30 於東京事務所]

### [審議事項]

#### 1. 2018年度 東西部会での委員会等活動の発表について

2018年度東西部会報告テーマ案を承認した。東西部会を会員代表の集まりとあらためて位置付け、会員代表にとり有益で関心の高いテーマの報告とする。一回当たりの報告数を従来の4テーマから3テーマに絞り、報告の充実を図るとともに発表者と参加者の交流機会を拡充する。政策プロジェクトの発表については検討を継続する。参加者が少ない3月度の東西部会は休会とする。

### [報告事項]

#### 2. 退会

1) 退会 (2018年3月31日付)

<正会員>

(1) 東レ・ダウコーニング株式会社 (関東化学第一部会 第2分科会)

<賛助会員> 無し

2018年6月6日現在の会員数= 全1,301会員  
(内訳: 正会員 956、賛助会員 345)

#### 3. 主要施策の活動について

##### 1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト: 全体会合 (5/15)

a. 中国模倣品対策 WG:

- ・ IIPPF 中国 PJ 対象アンケート (4/27~5/18 実施) の分析と建議項目の抽出 (作業中)
- ・ IIPPF 企画委員会 (5/28): IIPPF 企画委員長に加藤恒氏 (三菱電機 (株) 常務執行役) を選任

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・ 中韓台に関する JPO 国際政策課との意見交換会 (5/23)
- ・ パブコメ募集: 中国商標法 (期限 7/31)、台湾専利法改正案 (期限 7/16) 関係委員会と対応中
- ・ 一般情報

①中国全人代立法計画公表(4/27): 第4次専利法改正案の6月審議入り等が記載。3月の訪中団では部分意匠制度が落ちたとの情報をつかみ、4月に全人代・常務委員会・法制工作委員会に部分意匠制度の必要性を説明する資料を送付した。

②中国専利料金改定(2018/8~): 専利登録時の登録費用等廃止、1stOA 応答前の放棄時の審査請求料半額返金等

c. ASEAN・インド WG

- ・ JPO 国際協力課と意見交換の予定 (6/12)

(2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・ 2017年度日中企業連携会議の論説投稿原稿の確認・修正。6月末投稿、9月号掲載予定。

(3) **WIPO プロジェクト**：全体会合 (6/4)

- ・情報共有、WIPO 高木事務局長補との会合 (8/8) 準備、自由討議

(4) **国際政策プロジェクト**：

- ・全体会合 (5/16)

2017 年度活動の振り返り及び 2018 年度の活動計画について確認。6 月中旬に予定されている IP5 会合に向けた準備について議論。

- ・特許庁との IP5 事前打合せ (5/11、5/28)

5/11 にグローバルドシエ TF (GDTF) に関して、5/28 に IP5 会合のプログラム (特に 2018 年の戦略トピックス) に関して、各打合せを実施

- ・実体ハーモナイゼーション WG

5/31 に日米欧の 3 極ユーザ間での web 会議を開催

(5) **JIPA 知財シンポジウムプロジェクト**：

- ・JIPA シンポジウム開催報告書の発行 (5/15)

- ・次回シンポジウム会場として、2 月 14 日(木) 東京国際フォーラムを予約済。

(6) **知財活性化プロジェクト**：

- ・知財専門家以外の人から見た知財活用の考え方をテーマ案とするミニシンポジウムを検討中。

(7) **次世代コンテンツ政策プロジェクト**：

・柔軟な権利制限規定などを含む著作権改正法が成立し (4/17 衆院、5/18 参院)、5/25 に公布された。施行は 2019/1/1。TPP 関連法案は、5/24 衆院通過、参院審議待ち。TPP12 実施のために行われた改正がそのまま施行される予定。著作権法では、保護期間延長、法定損害賠償の導入、一部非親告罪化、技術的制限手段の回避行為の規制等

- ・「電子商取引及び情報財取引等に関する準則改訂案」に係る意見公募への対応検討

(8) **第 4 次産業革命プロジェクト**：全体会合 (5/28)

- ・昨年度のまとめ、現在の課題、今後の活動

- ・「AI・データの利用に関する契約ガイドライン (案)」に係る意見公募への対応検討

2) **審議会への参画** (役員派遣のもの)

- (1) 内閣府 検証・評価・企画委員会 知財のビジネス価値評価検討TF

- ・報告書の公表 (5/9)

3) **その他の活動**

- (1) 情報検索委員会：特許情報検索に関する PDG 訪問代表団(4/22～26) 報告

・欧州最大の特許情報ユーザー団体である Patent Documentation Group (PDG)を訪問し、中国語特許公報の翻訳ツール等の検討紹介と提言を行った。

(2) 商標委員会：タバコに対するプレーンパッケージ規制への対応について

・プレーンパッケージ規制は、タバコ・酒等に対し健康被害の警告を含む統一されたパッケージの適用等を義務付ける規制。商標の基本的機能（識別、出所表示等）を阻害し、商標の活用機会を奪い、模倣品製造を容易とする等の懸念があり、商標委員会は、従来「慎重な対応を求める」意見書を提出してきた。最近 WTO 紛争処理委員会でタバコに係る同規制は通商法に違反しない旨の裁定が出たこと等から、今年度はタバコに対する同規制に係る意見書を提出しない方針とする。

#### 4. 後援・共催

次のイベントを後援する。

1) 「特許検索競技大会 2018」 主催：(一財)工業所有権協力センター、日時：2018年9月1日(土)  
会場：東京 (TKP 渋谷)、大阪 (大阪工業大学)、名古屋 (名古屋工業大学)、福岡 (福岡工業大学)  
参加費：無料

#### 5. 委員・講師等 派遣

以下の委員を派遣する。

(1) (独)工業所有権情報・研修館 契約監視委員会 委員：専務理事 久慈 直登氏

(2) 特許庁 平成 30 年度 産業財産権制度問題調査研究「商標権取得による効果及び商標制度の活用に関する調査研究委員会」委員：商標委員長 近江 恵氏

(3) 経済産業省 産業構造審議会 知的財産分科会 商標制度小委員会 商標審査基準WG 委員：商標委員長 近江 恵氏

#### 6. 事務局から

1) 新体制の活動に当たって、役員間で以下の役員の責任事項、作業などを確認した。

a. 審議事項と電子審議、b. 役員による活動 (担当委員会・プロジェクト他)、c. 役員体制と担当

2) JIPA 創立 80 周年の記念行事として次の記念講演会 (無料) を開催する。

・演題「企業経営に資する知的財産！～JIPA への期待と日本企業の『あるべき知的財産経営』～」  
講師：石田正泰氏 (青山学院大学 法学部 特別招聘教授)

日時：8月7日(火) 13:30～18:00、場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 秋葉原

3) 次の報告書が入庫した。

「平成 29 年度 商標出願動向調査報告書」(6/1 入庫、特許庁 総務部 企画調査課 知財動向班)

4) 第 196 国会での知財関連法案の成立状況を紹介した。

・「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」：5/30 成立・公布

特許法・意匠法のグレースピリオドと商標法の分割要件の改正は、6/9 施行

不正競争防止法の改正は、来年夏に施行予定

11 月度の東西部会で、改正法の説明会を実施する。

・「TPP 関連法改正法案」：衆議院を通過したが参議院で止まっている。

以上